

令和3年度執行目標 建設部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目(単位)	根拠計画等	R2実績値	R3目標値	重点化項目設定
建設部	指導検査課	1	適正な入札・契約の執行	従来から行っている入札の各段階におけるチェックを徹底しつつ、開札においては落札候補者を重点的に確認するなど、事務作業の集中と選択により、引き続き、常に緊張感をもって誤りのない事務執行を行う。加えて、日々、入札発注にかかわる職員が不正防止の認識を深めるよう「木津川市の発注業務に係る職員行動指針」の周知徹底を行い、公平・公正で透明性、競争性が確保された制度の構築に努め、本市入札契約業務に対する信頼確保を図る。	昨年度は、工事68件、コンサル14件、物品役務44件 計126件の入札を適正に執行した。 また、新設計労務単価については、国・府と同様に3月から適用し、速やかに市契約業務へ反映させた。 入札執行にあたっては、ルーチン作業に陥ることの無いよう、常に緊張感をもって職務に当たることは当然のことながら、業務にかかわるすべての職員が守秘義務の堅持と情報漏洩等による不正行為NOの意識を常に持ち続けることが重要で、「木津川市の発注業務に係る職員行動指針」を浸透させていくことが必要である。					
建設部	建設課	1	年度内における適切な事業執行	年度内の事業について、より積極的に関係者との協議等を行い適切な年度内完了を目指す。 ○道路新設改良事業関係「①木津内田山線道路改良事業」「②木津川台駅前線整備事業」「③木津中ノ川線道路改良事業」 ○河川改修事業関係「④貝鍋川改修事業」 ○農業用施設関係「⑤府営梅谷古池改修事業」「⑥農業用ため池防災減災事業」 ○その他「⑦市道335号拡幅に向けた事業の推進」	①は繰越工事で本線の供用を開始し、付帯工事を含めて今年度完成を目指す。②は元年度から引続き詳細設計を進め、用地買収完了後工事を実施する。③は狭隘部分の拡幅効果が出ており今後も交付金の配分結果に応じて事業を進める。④は京都府との調整を密に行い事業を進めていく。⑤は防災重点ため池の改修工事であり、京都府と連携し工事が円滑に進むよう関係者調整を行う。⑥は農業用ため池の防災減災に係る防災工事等に関する特別措置法にかかるもので、令和12年の法律失効までに防災工事等を集中的かつ計画的に推進を図っていく。⑦は用地範囲や地権者等の動向を確認するなど、道路拡幅・歩道の確保に向けた事業の推進。	年度内工事・業務委託等完了件数(件)		5	6	自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	建設課	2	小川流域における浸水対策の推進	木津合同樋門の更なる排水能力の強化を図るため、小川内水対策事業を早期完成に向け強気に推進していく。令和3年度では、積極的に関係者との協議等を行い、用地の確保、実施設計及び本工事着手に向けた準備工事を実施する。	昨年度、最終年度となった緊急自然災害防止対策事業債の活用により、実施設計を進めているが、5か年延長となった事業債を活用できるよう関係機関協議をし、用地取得・準備工事の着手を実施する。 また、都市再生整備計画事業により、内垣外地内の内水排水のためのポンプ設置に向けた検討及び実施設計を行う。	年度内業務の完了件数		1	2	自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	まちづくり事業推進室	1	城陽井手木津川バイパスの整備促進	国が事業主体で実施される命を守る一般国道24号城陽井手木津川バイパスの早期効果発現のため、プロジェクトチームによる協体制の構築、事業進捗にあたっての連携の充実を図る。 当該バイパスに関連する主要地方道枚方山城線延伸等の道路ネットワーク整備や周辺のまちづくりの具体化に向け調整、検討を進める。	令和元年度に事業化された命を守る一般国道24号城陽井手木津川バイパス事業については、事業区間が約11kmに及び、早期の効果発現のために事業主体である国及び関連する京都府と連携し円滑な事業進捗が図れるように努める。 当該バイパスに関連する道路ネットワーク整備と周辺のまちづくりについて検討し、第2次都市計画マスタープランに反映させた。					自治体SDGs 9 産業と雇用を創出する 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	まちづくり事業推進室	2	国道及び府道等の新設改良事業の整備促進	国及び京都府が実施する道路の新設・改良にかかる関係機関や地元住民等との連絡調整により事業進捗を図り、早期完成を目指し事業に取り組む。 ・国関連：国道24号歩道整備事業、奈良道交差点改良事業 ・府関連：府道天理加茂木津線道路改良事業(大野バイパス)、国道163号道路整備事業(銭司～木屋) ・木津川市内道路(府道・市道)の再編	国・府関連事業においては、これまでから事業主体と連携し早期完成に向け事業進捗が図れるように努めている。 市内道路の再編においては、残りの路線の早期移管に向け京都府及び関係機関等との調整を行っている。					自治体SDGs 9 産業と雇用を創出する 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	施設整備課	1	市営住宅使用料等の収納率向上	・積極的な定期的督促状の送付 ・連帯保証人に対する連帯債務通知等の送付 ・口座振替の推進 ・電話、訪問等による納付促進 ・代理納付制度(生活保護)の推進	平成30年度99.6% 令和元年度99.3% 令和2年度99.1% 市営住宅管理適正化の観点から、「受益者負担の原則」及び「入居者の公平性」に鑑み、収納率向上に資する取り組みを検討し、歳入の確保につなげる。	市営住宅使用料現年度収納率(%)		99.1	99	自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	施設整備課	2	木津川市営住宅清水団地建替事業の推進	木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に建て替えと位置付けられている清水団地の建て替え事業について、基本計画・基本設計を作成し事業を推進する。	老朽市営住宅ストックにかかわる新たな市営住宅の確保とライフサイクルコストの縮減を目指し、建て替え事業を実施する。					自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	施設整備課	3	各施設所管箇所から依頼の営繕事業の適切な執行支援	各施設の計画・運営に配慮し、的確な設計・工事執行の支援を行う。 設計支援：いずみ湯改修工事設計、他9件 工事支援：本庁舎外壁等改修工事、他11件	各施設の計画・運営に配慮し、的確な設計・工事執行の支援を行う。					自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	管理課	1	山城町地籍調査の実施	一般国道24号城陽井手木津川バイパス事業をスムーズに進めるため、事前の作業として道路計画地域において地籍調査を実施する。 令和3年度は、綺田①地区(後期工程)及び綺田②地区(前期工程)を実施する。	国における一般国道24号城陽井手木津川バイパス事業の用地調整等を円滑に進めるため、市において道路計画地域において地籍調査を実施することとし、令和2年度から着手した。 令和2年度は、綺田①地区(50,000㎡)の前期工程を実施し、年度内に予定の工程を完了した。	面積[㎡]	地籍調査実施計画	50,000	230,000	自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

令和3年度執行目標 建設部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R2 実績値	R3 目標値	重点化項目設定
建設部	管理課	2	橋梁長寿命化計画の修繕の推進	「木津川市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく近接目視点検にてⅢ判定（早期措置段階）の2橋（小寺橋、大正橋）の修繕を実施する。また、昨年度、Ⅲ判定に追加された通称「柳原橋」も修繕を実施する。	昨年度、補修の見直しに伴い繰越となったJR施工分の解放橋をあわせて実施する。Ⅲ判定の残り1橋（姫子橋）は令和4年度以降に修繕する予定。	3橋	木津川市橋梁長寿命化計画	1	3	自治体SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
建設部	管理課	3	用地関係事務のスマート化	用地係が所管する各種許認可事務（占用、使用、境界確定）について、電子申請（電子メール等）に対応した様式及び事務処理体制を整備する。また、道路台帳の電子化及び電子媒体による閲覧サービスの導入に向けた検討を進める。	これまで、用地係所管の各種許認可事務については、申請書への押印が必要であったため、原本の対面提出による申請が原則であった。令和2年度中に押印に関する規定が一部緩和されたため、押印を不要とした申請の電子化を推進する。また、現在、市道情報（道路種別、路線名、幅員）は紙媒体の道路台帳で確認する必要があるため、利用者には電話又は来庁による確認を求めているが、一定数のニーズが存在するため、利便性の向上に向け公開用の電子版道路台帳及び閲覧システムの導入を検討し、次年度以降の事業化を目指す。	電子申請件数[件]	木津川市押印見直し基準	—	10	スマート化宣言
建設部	都市計画課	1	学研木津東地区のまちづくり支援	学研木津東地区の組合施行による土地区画整理事業を円滑に進めるため、事業化検討パートナー（民間事業者等）を決定する。	木津東地区まちづくり協議会が設立され、参加率が8割近くに達しており、事業実施が可能となる土地所有者の3分の2以上が賛同された。今後は、戸別訪問や個別説明会などを通じて開発への理解を更に深めてもらう。所在不明者追跡調査を継続し、分母を上げていくことも重要。まちづくり協議会事務局会議での協議内容について、「まちづくりニュース」などにより土地所有者に情報共有し、事業推進調査や組合準備委員会の設立を目指す。					自治体SDGs 9 産業と雇用を創出する 11 住み続けられるまちづくりを